

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-4  
障がい者の自立支援

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 障がい福祉課長 半場 祐子 電話番号 0852-22-6256

事務事業の名称	障がい者施設等整備事業	
目的	(1) 対象	障がい児・者施設設置者
	(2) 意図	障がい児・者が必要とするサービスを確保するための施設整備を促進する。
事業概要	○障がい者福祉施設整備補助事業：障がい福祉サービスを提供する施設の整備をしようとする者に対し、その費用を補助する。 ○グループホーム整備事業：障がい者の生活の場であるグループホームを整備する事業者に対し、その費用を補助する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	グループホーム利用定員数	目標値		1,401.0	1,433.0	1,465.0	1,497.0	人
	式・定義	グループホームの整備後の利用定員数	取組目標値						
			実績値	1,370.0	1,377.0	1,400.0			
			達成率	-	98.3	97.7	-	-	%
2	指標名	障害者支援施設の耐震化率	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	耐震化されている障害者支援施設数/障害者支援施設数*100	取組目標値						
			実績値	100.0	100.0	100.0			
			達成率	-	100.0	100.0	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	155,376	364,208
うち一般財源 (千円)	64,648	24,305

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- 障がい者の地域生活への移行を推進するためには、グループホームの整備が引き続き重要な課題である。
- 平成29年度の国・県補助金による施設等整備件数  
 国・県補助金 11か所（うち、グループホーム 8か所）  
 ※平成30年4月1日時点のグループホーム定員：1,400人（前年同期1,377人） → +23人

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 国・県補助金を活用して、第4期障がい福祉計画の目標の達成に向けて、グループホームや日中系施設の整備が進んだ。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 障がい者が必要としているサービスの提供が十分に行われておらず、地域移行が進んでいない。県全体でも、第4期障がい福祉計画の目標数（サービス利用量）を達成していない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 障がい者のニーズに応じた地域ごとのサービス基盤及びサービス提供体制の確保・整備が進んでいない（地域偏在・地域格差がある。）。

### ③原因を解消するための「課題」

- 地域生活への移行促進や、地域のサービス基盤及びサービス提供体制を確保するため、国・県の補助金の活用しながら計画的に基盤整備を進める必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 平成30年度からの第5期障がい福祉計画で設定した目標に従って、地域移行の推進を図るため、圏域ごとのサービス基盤やサービス提供体制の整備状況などを把握しながら、着実にグループホーム・日中系事業所の整備を促進する。
- 限られた予算を最適に配分するため、施設の整備優先度を明確にし、より必要性の高い施設から着実に整備を進める。